

【危機管理レビューVol. 2】地域防災計画をどう見直し、運用するか

目次

第1章 実践的地域防災計画と災害対策本部のあり方	1
1. はじめに.....	2
2. 災害時の初動対応と災害対策本部の立ち上げ.....	2
2.1 庁舎が災害対策本部として機能するよう整備しておくことが基本.....	2
2.2 災害対策本部長の機能確保.....	2
2.3 本部機能の立ち上げ	3
3. 災害発生直後の災害対策本部の活動内容.....	3
3.1 依然自失から初動対応へ	3
3.2 「予算の心配はするな」の一言が必要	4
3.3 応援要請	4
3.4 応援部隊の活用	5
4. 避難勧告・避難指示と避難所の開設.....	6
4.1 避難勧告と避難指示	6
4.2 避難所の開設	7
5. 情報をどう収集し整理するか.....	9
5. 1 情報の収集	9
5. 2 情報の整理	12
6. 情報の発信とマスメディアとの連携.....	13
6. 1 危機管理の劇場化	13
6. 2 報道関係者との信頼関係を築き、味方につける	13
6. 3 インターネットによる発信	14
7. 実践的地域防災計画をどう作るか.....	14
7. 1 地域防災計画の実態	14
7. 2 数値目標と達成計画は不可欠	14
7. 3 地域防災計画の作成や改定は全庁あげて取り組むべきもの.....	15
7. 4 災害対策本部の初動マニュアルと地域防災計画	15
8. 危機管理専任部門の必要性	16
8. 1 危機管理体制の現状	16
8. 2 「危機管理業務」と「日常的防災業務」の分離が必要	16
8. 3 防災監の位置付け	17
9. 終わりに.....	18
第2章 事例に学ぶ行政の危機管理—いかに実戦力を高めるか	19
1. 進化する地方自治体の防災計画	20
1. 1 義務化されている地域防災計画の策定	20
1. 2 地域防災計画における地震・津波対策の充実強化に関する検討会報告書（消防庁）	20

1.3 地域防災計画・BCP(業務継続計画)のあり方	21
2. 災害の規模と発生頻度.....	22
3. 災害管理のために必要な条件.....	23
3.1 モノ（物的）の被害	23
3.2 情報の被害：情報収集・伝達手段（の途絶）	25
3.3 ヒト（人的）の被害	25
4. 「災害対策本部」の役割と体制.....	26
4.1 災害対策本部の役割	26
4.2 「災害対策本部」の体制	26
5. 災害時業務と業務継続.....	28
5.1 市区町村が対応すべき災害時業務	28
5.2 災害時の業務量と運用	28
5.3 業務継続計画（BCP）	28
5.4 時系列変化に応じた災害時業務分析	28
6. 災害時の情報収集・伝達	30
6.1 災害対策実施のための情報収集	30
6.2 情報収集・整理の方法	30
6.3 災害予測の重要性	31
6.4 情報の共有化：災害対策本部会議の開催	31
7. 避難勧告・避難指示	32
7.1 避難関連情報	32
7.2 津波警報等の情報伝達手段	33
7.3 津波情報の受け手：住民等の対応	34
7.4 事前の防災教育・訓練のあり方	35
8. 風水害時の避難	35
9. 災害時医療・救護	37
10. 避難所運営	37
10.1 避難所の開設・運営	37
10.2 福祉避難所の開設・運営	38
11. 物資の供給	39
12. 広域応援・受援	40
13. 後方支援体制の充実	41
13.2 職員の安全衛生管理	41
14. 災害時広報活動	41
14.1 災害対策本部の公開	41
14.2 広報体制	42
14.3 広報メディアと広報内容	42
14.4 個人安否情報の取り扱いについて	42
15. 実戦的災害対応に向けて	43